



徳嶺勝信

新型コロナウイルス感染症の対応について、ベトナム政府は発生当時から検査と隔離を徹底しており、現在も海外からの入国者には制限がある。入国の際も、入国許可や2週間の検査隔離が最低限必要になる。そのかいあって国内では平時と変わらない生活ができて

いる。

フランスの調査会社イプソスが9月18日～22日にかけて18歳以上の子どものいる既婚者500人を対象に実施した調査によると、対象者の50％は「まだ高額の買い物をする自信はない」と回答し、81％が「慎重に買い物をしている」と回答した。消費の優先順位は「自宅での飲食、生活用品、日用品」とした人が44％だった。45％が「娯楽への支出が減少」とし、73％が「買い物や娯楽の頻度を減らす予定」と答えている。

資産運用に関してもコロナ前と比べて大幅に減少しており、不動産投資40％減、証券投資35％減、貸し付け32％減となっている。

ただ、東南アジア6カ国（シン

経済の早期回復に期待

ベトナム

ガボール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）における意識調査の結果によると、ベトナム人は他の5カ国の国民と比較して、今後の経済を楽観的に捉えており「今後経済が回復する」と考えている人の割合が、調査した6カ国の中では最も高い55％に上った。

コロナ禍でも好調な業界もある。医療業界、IT業界、通信業界は大きく業績を伸ばしている。特にIT業界、通信業界はコロナ禍の中で電子商取引（EC）や通信インフラ、リモート管理など、システム需要に対する市場が大きく成長している。

コロナ前から通知インフラやEC、配達アプリなどが既にそろうていた事もありスムーズに市場移行が進んだ形だ。米クレジットカード大手の「Visa（ビザ）」がこのほど発表した、非現金決済に関する調査報告によると、ベトナム人調査対象者の85％以上が少なくとも一つのEウォレット（電子財布）、または決済アプリを利用していることが分かった。

ベトナム国内はコロナで大きな打撃を受けている業界もあるが、悲観的な感じはない。回復は早いと思う。

（VINACOMPASS代表）

次回は、県ソウル事務所の平安常幸所長です。